

日本經濟
いまひとたびの離陸

宮崎 勇

中央公論社

日本経済いまひとたびの離陸

宮崎 勇

中央公論社

日本経済 いまひとたびの離陸 定価980円

昭和58年11月10日印刷 昭和58年11月20日発行 検印廃止 ©1983

著者 宮崎 勇 発行者 高梨 茂 印刷所 三晃印刷

発行所 中央公論社 〒104 東京都中央区京橋2-8-7 振替東京2-34

ISBN4-12-001250-6

目次

第一章 一九七〇年代の日本経済…………… 3

——高かった市場の自己調整力——

はじめに 1 戦後三十六年 2 いくつかの誤算 3 不思議で、不思議でないわが国の成長 4 普遍的原理を通じて理想へ

第二章 富国と自由と強兵…………… 27

——経済軍事化の危険——

1 政治不安定の底流 2 経済社会の硬直化 3 経済と軍事
4 世界の軍事支出と武器輸出 5 賢明な選択を

第三章 いま、軍縮の経済学…………… 50

——軍事は自由経済になじまず——

はじめに 1 増大化する世界的軍事支出 2 軍需生産の性格
3 武器輸出の非経済性 4 日本の国際的責任

補論 「防衛分担論」の経済的批判 75

第四章 同時不況で明けた八〇年代…………… 85

——低成長と経済摩擦、保護主義——

1 高失業率で明けた八〇年代 2 経済困難が生む危険 3 不満

足な日本経済の現状 4 潜在的な需要と供給力 5 高い生産性と産業構造

第五章 国際化と自国中心主義……………108

——「小さな政府」論の盲点——

はじめに 1 一九八二年の内外経済の「誤算」 2 結果としての自国中心主義 3 「混合体制」は変わらない 4 減税か増税かの前に 5 当面の経済運営について

第六章 日本人こそ「日本病」……………129

1 いまは、並の国・日本経済 2 ストックの遅れ 3 イタリ
アは政治、安定の国 4 将軍がしてやる敬礼

第七章 日本経済・いまひとたびの「離陸」……………144

1 新しい成長の促進とその管理 2 現状と変化の認識 3 マク
ロ経済政策の運営について 4 対外経済調整 5 産業・技術・
生活

あとがき 176

初出掲載一覧 178

日本経済

いまひとたびの離陸

第一章 一九七〇年代の日本経済

——高かった市場の自己調整力——

もう日本には外国に学ぶものがないという風に行きすぎてうぬぼれ、そこに無謀の大戦を起した禍根が培われた。

高橋亀吉『経済評論五十年』

はじめに

オタワ・サミット（先進国首脳会議）の前になるが、つい先頃私は「市場原理軽視の危険な選択」という一文を書いた（『Voice』一九八一年九月号）。

活字になったあとで気がついたことであるけれども、その内容がちょうど六年前に発表した一文（「人間の顔をした経済政策」『中央公論』昭和五十年八月号）と、いろいろの点で驚くほど似ていた。

その文章は、第一次石油ショックがおこってから、ほぼ二十カ月を経過した時点で書かれたものであったが、そのとき「資本主義経済は三重苦（低成長、高物価、国際収支不安定）に悩まされ」ていた。それは、「石油価格の四倍引き上げを直接のキッカケとしたものではあるが、同時に戦後という一つの時代が終り」、別の「新しい時代が始ろう」としている過渡期の混乱の中で生じたものである」と分析した。

しかし、その混乱のいわば第一ラウンドはほぼ収まりつつあるとし、それは「市場の自己調整力を通じて行われている」といい、とくに「日本の場合、西ドイツと並んで最も良く調整が進んでいる」と述べている。

今日の状況は当時と全く同じであるわけではもちろんない。しかし、こんどの『Voice』の論文でも、やはり「世界経済は三重苦に悩んでいる」が、「日本が逸早くそれから脱出しようとしている（ただし三重苦のうちの不景気脱出はまだ完全でない、ことも同じ）」とし、それは「市場原理が良く機能したからだ」とのべている。そしてそのときも今度も、「市場調整力（市場原理）が、万能ではないが、その欠陥や限界をいう前にその良さをも一度見直すべきではないか」と主張している。

私はここで、重ねて、同じ意味のことを強調したい。つまり、日本経済のパフォーマンスは、事前に人びとが予想したよりはるかに優れたものを示してきた。それは、できるだけ「市場原理が働くように」当事者たちが努めてきたからであるが、ここでは主として、それではなぜ日本で

市場原理が良く働いてくるようになってきたか、に分析の重点を置きたい。このごろ流行の「日本に見習え」の根拠とされている「特殊・日本的事情」が、わが国のパフォーマンスに何がしか寄与したことも否定はしないが、もっと普遍的な「市場原理」で説明できるのではないか、ということ強調したい。外国人に「不気味で、判りにくい理由」で日本が成功してきたのではないかと、欧米人でも理解ができ、したがって実行可能な方法で成功してきたのではないかと、私は思う。そしてその背景には、戦争という悲惨な代価を支払ってかち得た「戦後の制度的改革による民主主義と自由の効果」「人間の自由の獲得」があるのではないか。もちろん、民主主義と自由にはそれなりの節度と自制が伴うもので、この点においてはなお経験の積み重ねを要することはいうまでもないが、要するに自由経済らしくなってきたことがポイントではないか、というごく素朴な議論を展開してみたい。

1 戦後三十六年

三十六年前の夏、第二次世界大戦が終ったとき、人びとは暗くて重苦しい時代からの解放感を味わった。しかし、国土は荒廃し、経済は「家計も企業も国も赤字」であった。

昭和二十年代の経済政策の目標は、一方で農地改革、独禁法や労働三法など一連の経済民主化

を進め、他方で戦争で疲弊した経済の復興を図ることであった。昭和二十一年末より傾斜生産方式を軸に、縮小再生産からの脱出を図ったが、道は平坦でなかった。ドッジ・ラインの展開はその後の財政再建とインフレ収束に貢献するが、そのときには激しいデフレ的効果を伴った。幸か不幸かそれは朝鮮動乱による特需収入によって解消され、昭和三十年には「もはや戦後ではない」といわれるように、経済水準はほぼ戦前のそれに戻った。この昭和二十年代の平均成長率は九・二%と高いものであった。

「立直りは何時になるかわからない」とみられていた終戦直後の予想からいえば、この早い復興は、主として落込みからの反撥という復興要因で説明された。事実、国際的にみてもドイツ、イタリアという敗戦国が、無傷の戦勝国であるアメリカやカナダより高い成長をこの時期には記録している。

昭和三十年代に入っても、資本主義に特有の景気循環、主として国際収支の天井に抑えられての循環を伴いながらも、高い成長をつづける。戦前水準に戻ってから先の成長率は、戦前の平均成長率（約四・五%）に近づいていくだろうという大方の予想に反して、二十年代よりも若干高い九・五%を記録する。企業の旺盛な設備投資意欲と先進技術への追付き努力がそれを支えたのであるが、この間の急速な産業構造・輸出構造の変化（重化学工業化）は顕著なものであった。日本経済の「勃興期」としばしばいわれる時期である。昭和三十五年には「国民所得倍增計画」が策定された。

四十三年には経済規模（GNP）が西ドイツを抜き自由世界第二位になるが、高い成長は四十年代前半（西暦で一九六〇年代後半）までつづき、その間の年平均成長率は一段と高く一二・三％に達した。もとより経済成長は高きをもって貴しとしないが、物価上昇率は五％以下であったし、所得格差は先進国の間でも最も平等だといわれるほどに平準化が進んだ。一方で公害問題が発生したり、消費者問題が登場してきた時期でもあるから、バラ色に賛美することもないが、概して発展の時代であった。たまたまアメリカをはじめとして多くの国で「黄金の六〇年代」といわれた時期でもある。

しかし、昭和四十年代後半（一九七〇年代）に入ると事態は一変する。ちょうど十年前（昭和四十六年）の夏には「ニクソン・ショック」が世界経済を襲い、その年の暮れには円も一ドル＝三六〇円に別れを告げる（スミソニアン体制）。そして四十八年（一九七三年）には変動相場制に移行して、初体験の事態に入る。すでに一九六〇年代から進行的にいた各国の通貨膨脹傾向は、変動相場制への移行によるデフレ効果を薄めようとするいくつかの国における財政拡大によって拍車がかけられ、過剰流動性による世界的異常インフレが進行した。それに追討ちをかけたのが四十八年に勃発した第四次中東戦争につぐ石油ショックであったことは、私たちの記憶に新しい。

この過剰流動性インフレと石油ショックによるインフレは、やがてデフレ効果を石油輸入国にもたらす。第一次のショックのデフレが調整されようとするとき、一九七八年末に再び石油値上げがあつて、世界経済はまたも三重苦に悩まされることになり、一九七〇年代末には異常気象ま

で加わって、とうとう一九七〇年代は激しい変化に対する対処・調整に迫われっぱなしの時代となった。日本経済もまた石油ショックのデフレ的影響を免れることは不可能で、一九七〇年代の成長率は五・四％に低下した。それでも他の先進工業国の二〇三％の成長に比べると相対的に高かった。

2 いくつかの「誤算」

以上のように第二次大戦後の日本経済の足どりを振り返ってみると、率直に言って、多くの人が予想した以上に良好なパフォーマンスを示してきたことは否定できない。もちろん、この間に警鐘を鳴らしつづけてきた識者の教育効果は無視できないが、予測に関するかぎり、いわゆる識者のそれは事実と著しくかけ離れる結果となった。

その例の第一は、いわゆる成長「屈折論」の誤りである。戦前の長期的成長は年平均四・五％程度で、それも当時としては国際的に高いものであった。それだけに、戦後の復興完了までのスビードは一種「奇跡」的なものとして受けとられた。朝鮮動乱も臨時的需要としてそれにプラスしたという解釈であったから、経済が復興をおえて一応戦前水準に戻ると、当然成長率は「ノーマル」な率に下方屈折していくはずだとみられた。

表 1 経済成長率の推移

昭和20年代	9.2%程度
昭和30年代	9.5 %
昭和40年代前半	12.3 %
昭和46～55年度	5.3 %

注 国民所得統計による年平均の数字。

その後の経済は、資本主義に特有の景気循環現象を伴いはじめるので、一直線の成長ではないが、結果として前述のように高い成長率を記録しつつける。労働力の不足化、自由化に伴う外国商品ないし資本による攻勢で、「基盤の脆弱な日本の産業」は後退を余儀なくされるであろうとの声が圧倒的に強かったが、事実はそうでなかった。当時、事実を的確に予見した人は、石油ショック以降なぜか一転して悲観論者になられた下村治博士ぐらいのものであった。

石油ショック後は、そのあまりに大きいデフレ効果と、多くの国ですでに一九六〇年代から徐々に進行していた経済社会の硬直化現象という二点で、全世界的に平均成長の低下がもたらされた。が、ここでも日本経済は国際的に最も早く立ち直る。

「屈折論」は誤りであった。結論的には日本経済の潜在成長力を過小評価したからではあるが、考えられた制約（労働力不足、国際競争の激化、エネルギー供給不安定、資源価格の上昇等々）が顕われたのは事実であったから、それを乗り越えた力が何であったかが問われなければならない。

「石油制約論」もまた専門家を含め大方の人びとの予想とはちがって、小さくてすんできた。まだ「制約ではなかった」といいきれる段階ではないが、少なくともこれまでのところ、破局がきたりゼロ成長に転落したということもなかった。

十年前の昭和四十五年度と五十五年度について、日本の石油輸入に関

表 2 日本の石油輸入

	昭和45年度	48	50	55	55/45
価格 (ドル/BL)	1.84	4.75	12.05	34.61	18.8倍
輸入金額 (億ドル)	23.7	86.7	197.6	540.2	22.8〃
輸入数量 (百万kl)	205.3	290.1	260.7	248.2	1.2〃

注 通関統計による年度数字。

する三つのデータを表2に掲げておいた。日本に入って来る石油の単価は、十年前はわずかバーレル当り一ドル八四セント(年度平均)であった。今からみると信じ難いほどの安さであるが、さすがに石炭に代って重化学工業化を推進した原動力であったことをうかがわせる。しかし、それが五十五年度には三四ドル六一セント(五十六年六月には三八ドル三〇セント)とわずか十年間に一八・八倍になっているからこれは大変な上昇ぶり、しばしば油上の楼閣などと形容される現代社会にとって、衝撃がいかに大きかったかがわかる。

輸入金額でみると、十年前は二三億七千万ドルにすぎなかったものが、五十五年度には五四〇億ドルに膨れあがった。実に二二・八倍の増加である。これだけの負担増加であるから石油単価が急激に上方改訂されれば、いかに国際競争力の強い国の国際収支といえども赤字転落は免れない。第一次石油ショックのおこった四十八年度のわが国の貿易収支は、前年度の約六〇億ドルの黒字から三九億ドルの赤字になったし、第二次石油ショックのあった五十四年度には、同じく前年度の一八億ドルの黒字から一四億ドルの赤字になり、五十五年度も七〇億ドルの赤字を記録した。にもかかわらず、赤字はいずれも比較的短期間に解消している

表 3 石油関連指標 (昭和55年度)

原油価格(6月)	38.3	ドル/バーレル	
スポット価格(〃)	31.5	〃	
原油輸入	246	百万kl	(前年比-10.1%)
石油消費	228	〃	(〃 -10.9%)
石油備蓄(含公団)	120	日分	
石油輸入	591	億ドル	(対全輸入41.1%)
原油輸入	540	〃	(〃 37.5%)
実質成長率(前年比)	5	%	
鉱工業生産(〃)	4.6	%	
消費者物価(〃)	7.8	%	

注 通産統計等より。

のである。いかに日本経済の適応力が高いかがわかるが、同時にこの間の輸出の増加ぶりの大きさをもうかがわせる。

石油価格の短期間の急騰は交易条件の悪化をもたらし、やがて経済にデフレ的影響をもたらす。第一次石油ショックの翌四十九年度には、戦後はじめて日本経済はゼロ成長を記録した。国内需

要(実質)だけをとってみると、落込みはより明確であった。しかしその後の回復が早く、失業率も二%台にとどまっていたことは知られるとおりである。

この間注目すべきことは、支払い金額の増大にもかかわらず、石油の輸入数量そのものはほとんどふえていないことである。むしろ昨年度などは経済成長率が五%であったにもかかわらず輸入量は減少している。十年前(四十五年度二億〇五三〇万キロリットル)に比べると昨年度(二億四八二〇万キロリットル)は一・二倍ほどふえているが、最高であった四十八年度(二億九千万キロリットル)に比べると約一五%ほど下回っている。つまり、この十年間に著しい消費節約が行われたのである。とくに鉄鋼、セメント、電力部門でのそれが顕著である。石油節約はさまざまな形をとって行われ、企業の間

合には原単位の引下げ、石油少消費型製品への転換、代替エネルギーへの燃料源の転換などである。

このほかにも、同じような危機説はいくつかあげることができる。たとえば、変動相場制への移行による輸出伸び悩みや開放体制に伴う中小企業の打撃等々である。そうした危機説の中で特に注目すべきことは、欧米先進国でみられるスタグフレーションの様相を日本経済はみせていないことである。スタグフレーションを防ぎえたことが、ある意味では成長回復それ自体の説明になっていた、輸出競争力が減退しない原因にもなっている。

たしかに石油ショック以前に、消費者物価はジワジワと上昇していたし、石油値上げ以後は物価が狂乱的上昇をみせる一方で、景気も停滞した。しかし、それは世界的インフレの影響であったり、石油デフレの影響であったりして、必ずしもわが国だけで防ぎうるものでなかった。なるほど第一次石油ショック直後の動きは、それにしても異常であった。昭和四十九年度には、成長率がゼロに落ち込む中で、消費者物価は二一・八%の上昇を記録し、春闘賃上げ率は三二・九%で、当年のOECD平均（成長率マイナス〇・六%、消費者物価一%上昇）と比べても決して良くはなかった。石油依存度が高いうえにすべてが初体験だった。しかし、立直りは早く、輸入インフレはホーム・メードにならずに済み、失業率も三%に達することはなかった。それに各国とも第二次ショックに対しては第一次ほどの過剰反応をみせなかったが、「学習効果」という点ではやはりわが国が最も高い評価を与えられるであろう。